令和 <mark>イ</mark> 年度 事務事業マネンメントンート												作成	日 令和	7 年	7	月 1	日作	成	
							担当課 こども子育て課			(3))指標の推移		4年度 5年度 6年度 7年度				8年度	9年度	
事	務事業名	出産	出産祝金支給事業					子育て支援グルー 会計 款 項	プ (児童福祉) 目 備考	-	活動指標(実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
	づくりプラン	3/12 4	<保修	建・医療・福祉>	>生き生きと笑	顔で暮らせる	予算科目	五日 水 項 1 3 2	1	ア	支給人数	人	235	225	190	160	160	160	
	本目標)							却從弗					166	147	180				
(10	別目標) 	i) <mark> 1 3 </mark> 安心して子どもを産み育てることができるまち 体 <mark>t</mark>					主な費目		- It ()	1			(日播)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(施 策)	策) 系 1 子育て支援の充実						る者(本市に生活	市内の住民票に記載されている者(本市に生活の本拠を有する者に限る。)で子供を出産した母親		成果指標(成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(実績)	(実績)	(日保)	(目標)	(日保)	
(基	本目標)	票) 総3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる						する者に限る。) 産した母親			合計特殊出生率	人	1. 79 1. 62	1. 79	1. 79	1. 79	1.79	1.79	
(· 施 策)	 戦 策) <mark>略 3</mark> 子育て支援プロジェクト						事業期間 平成18 年度~					1.02						
(1)	. 1		用件	4年度	5年度	6年度	7年度	年度 (年間) 8年度 9年度)評価			正竺	:細ルートス	並年			
(1)								計画・予算) (計画・予算) (計画・予算)			/ 計1川	所管課による評価							
年間事	財国県支出郷での他特		千円 千円								本見の一、ブ	ホフル上が、フォートが作り、こし、マウド・マ							
	訳 一般財源	原 原	千円	10, 700	9, 600	16,650	16, 00	00 16,000	16,000	有	市民のニーズ事業の効果		と対策・子育て支援策の一つとして実施している 合後の用途等、限定できないため、目的達成に繋						
タ	事業費計	(A)	千円	10, 700	9, 600	16,650	16, 00	00 16,000	16, 000	郊	・政策との整合性	がっているか把握が困難であるため、目的の周知徹原							
ル 人 コ 件	所要人員(人	0.160	0. 160	0.160	0. 16		0. 160	評	・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携	図る必要がある。 ・出産一時金として、出産費用が50万円支給されるが、目							
ス費				896	896	896	89		896	価	・公平性			こく、 山。 違がある。		10万円又7	日のもの	//¹、	
ト (2) ፤	(A) + 手機要	(B)	千円	11, 596	10, 496	17, 546	16, 89	96 16,896	16, 896	1	, ,								
事業目的 事	少子化対策の一環として出産を奨励するとともに、子どもの健やかな成長を願う。 内										・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 生・費用対効果 ・事務の効率化 生・費用対効果							るが、 につい	
事業内容	子どもの健やかな成長を願いお祝の意を持って、出産した母親に対して子一人につき10万円の出産祝金を支給する。										・財政負担の必要性 ・関係者との連携	い。	正職員で対応しなければならないため、削減は難し						
必要性 脱始経緯	平成13年度 も、平成18 行った。令	3年度	から新	たな事業として	灯で少子化・子 て実施している ら10万円を支給	達成度	数値目標・目指す状況・実現性	し、安心 ・市独自	して子ど の少子化	もを産みる対策・子	の軽減を図ることで、児童の健全育成に寄与 らを産み育てる環境の整備に結びついている。 対策・子育て支援策の一つであり、出生数が減								
実施状況	令和6年度は、180件の祝金支給を行った。各種手続き時に事業周知等を図っているが、出産数は減少傾向にある。										・情勢、環境の変化 ・事業期間	・現金支	いる中、出産の奨励にもつながると想定してい 支給のため、使途については、柔軟な面がある して活用されているか、把握は難しい。						
成果	祝金により、出産・育児費用の負担軽減等につながることから、受給家庭からは好評を得ている。また、第3 子だけでなくすべての子どもを増額したことで、出産・育児費用のさらなる軽減につながっている。									改革	拡充								
課題	里帰り出産等で一時的に本市に住所を移した母親に対しても祝金が支給されるため、支給対象に改善の余地がある。										里帰り出産等で一時的 で、改善の余地がある	ゞ支給さ∤	いるの						

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 こども子育て課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 担当課 9年度 事務事業名 (目標) 病児保育事業 担当G 子育て支援グループ (児童福祉) (目標) (日標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 1 3 2 1 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる ア実施個所 所 (基本目標) 0 1 (個別目標) 3 安心して子どもを産み育てることができるまち 主な費目 委託料 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果·効果) 単位 1 子育て支援の充実 保育所通所中の病気回復期 (実績) (実績) (実績) 対象 で、集団保育が困難な期間に 400 510 400 400 400 400 ある児童及び親 ア利用者数 (基本目標) 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる 267 0 102 平成16 年度~ 略 3 子育て支援プロジェクト (施策 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画·予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 5, 488 0 4,804 7,628 7,628 7,628 事源その他特定財源 千円 404 市民のニーズ 業内. | 本| 訳 | 一般財源 千円 1,601 2,403 3, 815 3,815 3,815 事業の効果 子どもが病気の回復期にあっても仕事を休めない等、女 事業費計 千円 7, 493 0 7,207 11, 443 11, 443 11, 443 (A) 政策との整合性 性の社会参画の進展、就労率の上昇に対応するため実施し ・事業を廃止の影響 ており、安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びつ 人 所要人員(年間) 0.025 0,040 0.070 0.025 0.025 0.025 人 類似事業との連携 いている。 千円 140 0 392 140 140 140 公平性 (A) + (B) 千円 7 633 0 7 599 11, 583 11, 583 11 583 (2)事業概要 児童が病気時に、保護者の仕事等により家庭で育児をできない場合や、回復期にあり保育所等に預けられな 事業効果向上 い場合などにおいて、一時的に子どもを病児保育施設で預かることにより、保護者の保護者の子育てと就労 • 事業費削減 の両立を支援する。 補助事業により、基準額が定められ、看護師・保育士の 的 事務の効率化 配置が必須であり、委託料はそれに係る人件費が多くを占 · 費用対効果 事 め、また、施設の管理・運営費にも充てられている。 財政負担の必要性 |児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当 ・関係者との連携 該児童を病院、診療所、保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育を行う。 容 必治 保育所に通所中の児童が病気の回復期に集団保育が困難な期間に、一時預かりを行い、働く保護者の子育て要な「実際な行うと悪があったため、実際に供款された東田スペースを方式を東来者を深定した。 • 数値目標 支援を行う必要があったため、病院に併設された専用スペースを有する事業者を選定した。 目指す状況 女性の社会参画の進展、就労率の上昇等により、子育て 実現性 をめぐる社会情勢に対応していると考えられる。 ・情勢、環境の変化 事業開始時から実施していた事業者からの申出により、令和4年度で委託事業は終了となった。新たな事業 事業期間 者が実施できる見込みとなったため、令和6年度において、実施施設の改修費用の補助を行い、令和6年10 状 月から病児保育事業を再開できた。 況 拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了 病児保育事業により、子どもの病気時でも、保護者が仕事等が継続できるよう支援した。 令和6年10月から事業を再開しているが、必要な方が利用できるよう周知を図る 室 必要がある。 利用者が以前と比べ少ない状況であるので、事業周知等に努める必要がある。 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 7年度 | 8年度 4年度 5年度 6年度 9年度 担当課 こども子育て課 事務事業名 子育て支援グループ(児童福祉) 放課後児童健全育成事業 担当G (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 備考 (実績) 会計款 項 目 (実績) (実績) 振 予算科目 1 3 2. 1 24 24 24 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 25 25 24 児童クラブ数 ヶ所 (基本目標) まち 24 24 24 905 905 885 885 885 885 (個別目標) 3 安心して子どもを産み育てることができるまち 主な費目 委託料 児童クラブ定員数 人 905 905 885 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) **昼間に保護者が労働等によ** 成果指標 (成果・効果) 単位 (施 策 1 子育て支援の充実 玄 (実績) (実績) (実績) 対象 家庭にいない小学校に就学し 800 764 807 807 800 800 利用児童数 3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる (基本目標) ている児童 725 713 741 平成14 年度~ 1,790 1,790 1,790 1,790 事業期間 小学生児童数 (施 箫 3 子育て支援プロジェクト 年間) 1. 742 年度(1,613 1, 498 6年度 7年度 4年度 5年度 8年度 9年度 (1) 総事業費の推移 単位 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) 国県支出金 千円 113, 392 108,052 128, 266 142, 304 142, 304 142, 304 ・保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な その他特定財源 千円 業内 市民のニーズ 遊び及び生活の場を与え、また、子育てと仕事との両立支援を | 書| 訳 | 一般財源 千円 48, 039 48, 551 68, 824 72, 599 72, 599 72, 599 事業の効果 図ることを目的に整備しているため、廃止・休止の影響は大き 事業費計 千円 161, 431 156, 603 197, 090 214, 903 214, 903 214, 903 (A) 政策との整合性 ・こども子育て課所管の本事業、教育委員会所管の放課後子ど 事業を廃止の影響 0.500 0.500 0.500 0.500 0.500 0.500 所要人員(年間) V も教室推進事業との連携による放課後の児童の健全育成が課題 類似事業との連携 人件費概算 (B) 千円 2, 800 2, 800 2,800 2, 800 2,800 2, 800 公平性 となっている。 (A) + (B) 千円 164, 231 159, 403 199, 890 217, 703 217, 703 217, 703 (2)事業概要 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、子育てと • 事業効果向上 放課後児童健全育成事業実施要綱に職員配置等が規定さ \exists 仕事との両立を支援する。 事業費削減 れており、委託料については、それに係る人件費がほとん 的 事務の効率化 どであり、補助基準額に応じた支払等を行っているため、 • 費用対効果 削減の余地はない。 事 ・現在は、利用決定等の事務を市で行っているが、事業者 財政負担の必要性 業 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に空き教室や児童 ・関係者との連携 で行うことにより、事務の効率化が期待できる。 内 館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 容 旧松山町においては平成16年度より、旧志布志町においては平成13年度より、旧有明町においては平成14年 **必要性** 度より、社会環境の変化、保護者の就労形態の変化等により、設置運営され児童の健全な育成を図ってい る。 • 数值日標 ・社会環境の変化、保護者の就労形態の変化に対応するた 目指す状況 め、放課後の児童の健全育成を目的に整備し、多様化する • 実現性 子育てに関するニーズに対応するものであり、市が実施す 情勢、環境の変化 市内18か所(24支援単位)において事業を実施し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授評 る必要がある。 事業期間 業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図り、月平均の登録人数は725人となっ 状 況 拡充 現状維持 〇 改善 効率化 廃止終了 社会全体において児童健全育成の必要性の高まり、また、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と 子育ての両立支援、児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、放課後、児童に適切な遊び及び生 活の場を与えることで、その健全な育成が図られた。 児童クラブについては、児童クラブを運営する目的等を再度確認しながら、子ど もにとって、適切な運営を行うよう指導助言していく必要がある。 実施施設について、小学校の余裕教室を活用できないかを協議していく必要があ 放課後児童クラブを運営している施設では、尾野見児童クラブのみが施設を借上げているため、小学校の余 裕教室が利用できないか教育委員会と協議していく必要がある。また、学校統廃合や児童数減少の影響を考 題 利用決定事務について、事業所実施が可能であるか、検討・協議を進める必要が 慮していく必要がある。 ある。

	7 和 / 年段 事務争来マインメントンート									作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成						成					
							担当課 こども子育て課			(3))指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
事	務事業名	保育	所運営	事業				子育て支援グループ (児童 会計 款 項 目		<mark>電福祉)</mark> 備考		活動指標(実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
	づくりプラン :本目標)	振 4	<保(まち	建・医療・福祉>	生き生きと笑	領で暮らせる	予算科目		2 4		ア	保育所入所者数	人	1, 300 1, 289	1, 300 1, 121	1, 140 1, 027	1, 100	1, 100	1,100		
	別目標)	·····································				主な費目	扶助費			イ	保育所運営費	千円	2 130 904	2, 130, 904	2, 130, 904 1, 722, 758	1, 769, 327					
(· 施 策)									 成果指標(成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(其	(基本目標)		結婚	・出産・子育て・教育の希望をかなえる			対象	就学前で保育に欠ける児童 保育所及び認定こども園		ア	保育所入所者数	人	(実績) 1,300	(実績) 1,300	1, 300 1, 140	1, 300 1, 100	1, 100 1, 100	1, 100 1, 100			
	施 策)					事業期間 平成27 年度~				VK H 1717 V/71" H 3A		1, 289	1, 121	1,027							
(旭 東)	略 3 子育		て支援プロジェクト			争業期间	年度(年間		年間)	1										
(1)	総事業費の推移 単位 4年度 5年度 6年度 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算)				7年度 (計画・予	8年度 9年度 算)(計画・予算)(計画・予算)			(4))評価	所管課による評価										
年間トータル	内 訳 一般財源 事業費計	定財源 (A)	千円 千円	1, 089, 665 49, 445 526, 237 1, 665, 347	1, 110, 926 52, 854 577, 126 1, 740, 906	1, 378, 096 349, 468 107, 361 1, 834, 925	520, 13 1, 769, 32	27 14 520, 1 27 1, 769, 3	27 14 27 1,	249, 186 27 520, 114 769, 327	有効性	・市民のニーズ・事業の効果・政策との整合性	児童福祉法に保育の実施が市町村に義務付けられている。また、第2期子ども・子育て支援計画における基本理念である、〜安心して子どもを産み育てることができるまち〜の推進につながる。 女性の就労率の上昇や就労形態の多様化などにより、保育所等への入所希望が数多くあるため、廃止・休止は困難で								
カー件	所要人員(人	1.500	1. 500	1.500	1. 50			1. 500	評	・尹杲を廃止の影響									
ス費				8, 400	8, 400	8, 400	8, 40			8, 400	価	· WINH	ある。					dele Ner			
下 (0) 国	(A) + 承拠要	(B)	千円	1, 673, 747	1, 749, 306	1, 843, 325	1, 777, 72	27 1, 777, 72	27 1,	777, 727	4	' ' ' ' -	保育料については、前年度所得により同一の基準に応じて、決定しており、公平・公正である。								
事業目的 事	業 児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき保育所・認定こども園で保育・教育を実施し、児童の福祉の 増進を図る。										効率性証	児童福祉法及び市条例により、保育に欠ける児童について ・事業効果向上 ・事業費削減 率・事務の効率化 性・費用対効果 児童福祉法及び市条例により、保育に欠ける児童について 保育を実施しているため、効果の向上はこれ以上はない。 私立保育所等への運営費は国で定められた定員に応じた保 育単価を基に支払いを行っており、事業費を削減すること は困難であるが、適正な定員にするために増員を推進する									
業内容	保護者が労働に従事したり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童を、保護者 に代わって保育を行い、通園する児童の心身の健全な発達を図る。 また、延長保育、一時預かりも実施している。										価	・関係者との連携	ことで、多少の事業費削減は可能であると考える。 延長保育事業等については、利用者数に応じて補助金額が 決まっているので削減は困難である。								
必要性緯	開始 昭和22年に児童福祉法が制定され、保育の実施が市町村に義務付けられた。それ以後、女性の社会参画の進展、就労率の上昇や就労形態・勤務形態の多様化、地域社会の変化等により、保育所の整備がなされ、現在市内に5箇所、認定こども園が13箇所設置されている。											女性の就労率の上昇や就労形態の多様化などに。 所への入所希望が数多くある。そのため、この事 ・数値目標 ・・数値目標 ・・数値目標 ・・実現性 ・・実現性 女・実現性 ・・実現性 女・実現性 女・実現性 女・実現性 女・実現性 女・実現性 女・実現性 女・実現性 女・表・数にも禁める。そのため、この事 で、保育所等への運営費等の支出は必要不可欠が る。 また、幼児教育・保育無償化事業の開始や市単利							を通じ のであ		
実施状況	入所児童数は、令和6年3月1日現在、計1,121名(市外施設への広域入所50名を含む。)であり、通常保育のほかに、特別保育事業(延長保育・一時預かり・障がい児保育)を実施し、女性の社会参画の進展、就労率の上昇や就労形態・勤務形態の多様化等、様々な保護者ニーズに対応し、子育てと仕事との両立支援を図った。 志布志市全体の利用定員 1,235人 志布志市全体の利用者3月末 1,121人 入所率 90%										評価	・情勢、環境の変化 ・事業期間	伴う0歳から2歳の課税世帯への補助率の増額を行っており、第2期子ども・子育て支援計画における基本理念である、〜安心して子どもを産み育てることができるまち〜を推進している状況である。								
成果	保護者の家庭者、家庭内方動、疾病等において、保育からさない事情にある児童の教育で保育を行い、固て家・川の貝 担及び補助により運営し、児童の育成の向上に取り組んだ。また、保育所への入所者数が減少傾向にあることにより、 各施設の運営状況が厳しくなってくることも想定されるため、今後も施設の入所状況により、利用定員の変更について の協議を継続して行っていく必要がある。 なお、令和6年度から国の無償化制度に加えて、市独自の子育で支援事業として、保育料の完全無償化を実施してい										改革が	拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止									
課題	保育園・認定こども園の定員について適正な定員の設定を推進することにより、事業費の削減は可能であると考える。 子どもの人数が減っている状況があるため、受け入れ人数の減少が想定されるため、保育所等の経営に影響を及ぼすことも考えられる。																				

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3)指標の推移 こども子育て課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 担当課 9年度 事務事業名 子ども医療費助成事業 担当G 子育て支援グループ (児童福祉) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 3 2 医療費支給金額(年間延 90,000 90, 000 90, 000 90, 000 90,000 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 90,000 (基本目標) 104, 880 110, 035 107, 958 役務費(手数料)・扶助費 (個別目標) 安心して子どもを産み育てることができるまち 主た費目 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 子育て支援の充実 (実績) (実績) (実績) 対象 18歳に達する日以降の3月31日までの間にある子ども 50,000 50,000 医療費受給人数(年間延 50,000 50,000 50,000 50,000 (基本目標) 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる べ) 61, 423 49,514 56, 527 昭和48 年度~ (施策 3 子育て支援プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 8,857 15, 443 14, 488 15, 541 15,541 15, 541 事源その他特定財源 千円 平成19年3月分からの自動償還方式の導入、平成19年4月診 市民のニーズ 業内. 療分からの全額助成、更に平成22年10月受診分より中学生 千円 99, 255 90, 332 93, 470 96, 153 96, 153 96, 153 事業の効果 までと拡充、平成26年10月診療分からは対象を高校生の世 事業費計 千円 99, 189 114,698 107, 958 111,694 111,694 111,694 政策との整合性 (A) 代までとし利便性の向上・助成の拡充等を図り、「子育て 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.300 0,300 0.300 0, 300 0.300 0.300 人 日本一のまちづくり」を目指す本市としては、子育て支援 類似事業との連携 大件費概算 (B) 千円 1,680 1,680 1.680 1,680 1.680 1,680 策が充実してきている。また、県内全ての市町村において 公平性 (A) + (B)千円 100 869 116, 378 109 638 113, 374 113, 374 113, 374 実施されている。 (2)事業概要 業 事業効果向上 子育てに係る経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができるまちをつくる。 医療費の自己負担分に対する助成であり、事業費を削減す 目 • 事業費削減 ることは困難である。自動償還方式を導入したことによ 的 事務の効率化 り、入力・審査の作業を軽減され、事務作業の効率化を図 · 費用対効果 事 られた。また、すでに会計年度任用職員の活用も進めてお 財政負担の必要性 |子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健康の保持増進を図るため18歳に達する日以降の3月 ||価 り、人件費の削減は困難である。 ・関係者との連携 31日までの間にある子どもの保険診療の自己負担分を助成する。 容 昭和48年に県単独事業として、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、健康の保持増進を図るため、開始された。平成19年4 月診療分より、市単独事業で6歳未満の児童について、全額助成とした。更に平成22年10月診療分から中学卒業まで拡充し平成23年4 必用 月診療分より、市単独事業で6歳未満の児童について、全額別放とした。実に十成24年12月12年のカリント・チェスター 日前を分から全ての対象者の医療費全額の助成に拡充した。平成26年10月診療分から、中学校就学後から高校卒業までの子どもも医療がある。 日前を付款 日前を行う 日前を介える 日前を介える 日前を介える 日前を介える 日前を介える 日前を介える 日前を介える 日前を介える 日前を行う • 数值目標 他医療費助成の資格がない18歳に達する日以後の最初の3 療費の全額を助成と拡充し、保護者の負担軽減等が図られた。また、平成30年10月より非課税世帯の未就学児について、現物給付制 性 絵 度が開始され、令和3年4月からは、高校生世代まで非課税世帯の現物給付制度が拡大された。令和7年度より、全ての子どもにお 目指す状況 月31日までの間にある者について、支給対象としており、 適正に実施されている。受給者にとっては漏れなく受給で いて現物給付方式に拡充された。 実現性 情勢、環境の変化 き、事務作業は入力・審査の作業を軽減され、事務作業の 実 価・事業期間 効率化が図られている状況である。 - 般医療診療・歯科医療について、高校生世帯までの子どもの保険診療に係る医療費の自己負担分を金額助 状 成(高額養育費等を除く。)した。 況 拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了 自動償還方式による医療費の助成及び現物給付方式による医療の給付をすることにより、子どもが医療を 受けやすくし、疾病の早期発見と治療を促進することができたとともに、子どもを産み育てやすい環境の整 備が図られた。 ☆ 令和7年度から、全ての子どもが現物給付方式となるが、受診状況を注視していく 素 必要がる。 課 題

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3)指標の推移 こども子育て課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 担当課 9年度 事務事業名 ひとり親家庭医療費助成事業 担当G 子育て支援グループ (児童福祉) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 14, 538 3 2 6 21, 100 14,000 14,000 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 23,000 21, 100 ア支給金額 千円 (基本目標) まち 17, 714 19,600 17,656 (個別目標) 安心して子どもを産み育てることができるまち 主な費目 扶助費(助成金) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 子育て支援の充実 ひとり親家庭の父又は母及び (実績) (実績) (実績) 対象 1,300 1,300 成果指標(支給対象者 1,300 1,300 1,300 1,300 父母のいない児童 (基本目標) 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる 数) 1, 108 1,022 1,029 平成7 年度~ (施 策 3 子育て支援プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) 財国県支出金 千円 8,857 9,800 8,833 7, 265 7, 265 7, 265 事源その他特定財源 制度については、受給資格者は理解しているが、自動償還方式を 千円 市民のニーズ 導入していないため、窓口に申請書を持参しなければならず、そ 千円 8,857 9,801 8,823 7, 273 7, 273 7,273 事業の効果 の煩わしさにより、漏れることなくひとり親家庭の医療費が支給 17,656 事業費計 千円 17, 714 19,601 14, 538 14,538 14, 538 (A) 政策との整合性 されているとは言えない。この事業が廃止されると、生活が不安 定なひとり親家庭の生活の安定が図れなくなり、また、県内全て 人 所要人員(年間) 0.300 0, 300 0.300 0.300 0.300 0.300 事業を廃止の影響 人 の市町村において実施されているため、本市だけ廃止ということ 類似事業との連携 大件費概算 (B) 千円 1,680 1,680 1.680 1.680 1.680 1,680 は困難である。令和元年10月から市内医療機関で受診した場合、 公平性 (A) + (B)千円 19, 394 21 281 19 336 16, 218 16 218 16 218 医療機関窓口で申請をできるように取り組んだ。 (2)事業概要 医療費の自己負担分に対する助成であり、事業費を削減す 業 事業効果向上 ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。 ることは困難である。子ども医療費助成と同様に自動償還 目 • 事業費削減 方式を導入し、入力・審査の作業を軽減し、事務作業の効 的 事務の効率化 率化を図るため、子ども医療費と同様に県の主導で県内全 • 費用対効果 事 域において導入するのが望ましい。入力作業については、 財政負担の必要性 業 医療保険適用者が療養の給付、療養費、訪問看護療養費等の保険給付にかかる費用のうち支払った額を助成 会計年度任用職員が行っており業務時間短縮に取り組んで ・関係者との連携 する。 内 いる。 容 平成7年度より県単独事業として、ひとり親家庭の生活の安定に資することを目的に事業開始され、現在にお 安経 いて、年々受給資格者が増加し、それに伴い医療費が増加している。 性 緯 • 数値目標 ひとり親の生活の安定に資する事業であり、養育する児童 目指す状況 に限らず、その養育者も助成の対象となることから、生活 実現性 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童等のいるひとり親家庭等の児童と、その親の保険 の安定を図り、地域で安心して産み育てる子育て支援の環 情勢、環境の変化 診療分の医療費自己負担分のうち、高額療養費等を差し引いた額を助成した。 境づくりの整備に繋がっている。 事業期間 また、「子ども」という観点から、保護者の利便性や家庭状況に左右されずに受診できる環境を確保するた 狀 めに、全ての子どもについて、令和7年4月から各助成制度に関係なく窓口負担のない現物給付方式に見直 況 拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了 □ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、経済的負担を軽減するとともに、健康と福祉の増進を図 り、ひとり親家庭等の生活の安定が図られた。 ★ 更なる負担軽減を図るため、引き続き県に対して給付方式の見直しを要望していく 家 必要がある。 ひとり親家庭医療費について、ひとり親家庭の父・母の分は、従来の申請による償還方式となっている。 題

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3)指標の推移 こども子育て課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 担当課 9年度 事務事業名 高等職業訓練促進給付金等事業 担当G 子育て支援グループ (児童福祉) (目標) (目標) (日標) (目標) (目標) (日標) 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 3 2 6 2. 2 3 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 2. ア受給者数 (基本目標) まち 3 1 1 安心して子どもを産み育てることができるまち 主な費目 扶助費 (個別目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 子育て支援の充実 資格を取得しようとする母子 (実績) (実績) (実績) 対象 家庭の母親又は父子家庭の父 養成機関等修業者見込み数 450 450 450 450 450 450 (基本目標) 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる (児童扶養手当の受給者数 (所得紹 467 562 553 渦含む)) 平成20 年度~ 2 2 2 2. (施策 3 子育て支援プロジェクト 事業期間 イ修業後の就業者数 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画·予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 1,348 1,406 2,595 3,022 3,022 3,022 受給対象者が減りつつあり、更なる周知徹底が必要である。 事源その他特定財源 千円 市民のニーズ 業内. | 本| 訳 | 一般財源 ・この事業は、自立に向けた母子家庭の生活安定を図るた 千円 382 471 1,433 1,008 1,008 1,008 事業の効果 めの事業であり、母子及び寡婦福祉法に規定された国が定 4,030 事業費計 千円 1,730 1,877 4,028 4,030 4,030 (A) 政策との整合性 めた基準を基に認定・支給をするものであり、また、合併 事業を廃止の影響 人 所要人員 (年間) 0.020 0,020 0.020 0.020 0.200 0.200 人 後、福祉事務所の設置により、地方分権の一環として、市 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 112 112 112 112 1, 120 1, 120 に全ての事務が移管された事業であり、本市だけ廃止とい 公平性 (A) + (B) 千円 1,842 1 989 4, 140 4, 142 5 150 5 150 うことは困難である。 (2)事業概要 |生活の安定につながる就職の際に有利となる資格取得を支援することで、安心して子育てができるまちをつ 事業効果向上 目 くる。 • 事業費削減 ・補助事業により、基準額が定められており、それに対す 的 事務の効率化 る事業経費を計上しており、削減は難しい。 • 費用対効果 ・相談や審査若干の時間を要するが、特に削減の余地はな 事 ひとり親家庭の就労を支援するため、看護師や介護福祉士などの資格取得のため、1年以上養成機関等で修 財政負担の必要性 業 業する場合に、修業期間の全期間について、生活の経済的負担の軽減を図るため、月額100,000円(課税世帯 価 ・関係者との連携 70,500円)を支給する。 容 ・母子家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する事業であり、地 |母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため事業開始された。合併前は、審査事務及び支給につい 域で安心して産み育てる子育て支援の環境づくりの整備につな ては県が行っていたが、合併後、福祉事務所の設置により、地方分権の一環として、市に全ての事務が移管 がっている。 • 数値目標 され、平成20年度より実施した。 ・母子及び寡婦福祉法に規定されており、国が定めた基準を基に 目指す状況 認定・支給をするものであり、また、合併後、福祉事務所の設置 度 実現性 により、地方分権の一環として、市に全ての事務が移管された事 情勢、環境の変化 経済的自立に効果的な資格を取得するため、養成機関で修学した者に給付金を支給した。 業であり、市が行うべきものである。 施 価・事業期間 支給実績 2人 准看護師、ウェブデザイナー ・受給の決定に当たっては、基準が条例に定められており、ま 高等職業訓練 状 た、国で統一した認定基準が整備されているため、限定・追加は 自立支援教育訓練 支給実績 1人 ケアマネジャー 況 考えられない。 拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了 |給付金を支給したことにより、ひとり親家庭の生活の安定及び自立の促進に向けた就労支援につながった。 善事業利用促進のため、更なる周知が必要がある。 事業利用促進のため、更なる周知が必要がある。 題

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3)指標の推移 担当課 こども子育て課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 保育料無償化事業 担当G 子育て支援グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 3 2 無償化の対象者数 (3/1 350 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 4 (基本目標) 時点) 341 主な費目 扶助費 (個別目標) 安心して子どもを産み育てることができるまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施策) 成果指標 (成果·効果) 単位 子育て支援の充実 (実績) (実績) (実績) 保育所等に通う課税世帯の0 対象 歳から2歳までの児童 107, 361 109, 184 110,000 110,000 ア負担軽減された金額 (基本目標) 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる 千円 112,904 令和6 年度~ (施策 3 子育て支援プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画·予算 (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 市民のニーズ 書 訳 一般財源 千円 112,904 109, 184 110,000 110,000 事業の効果 3~5歳児、非課税世帯の0~2歳児については、国の無 事業費計 千円 0 0 112,904 109, 184 110,000 110,000 ・政策との整合性 (A) 償化事業により対応している。 無償化を廃止した場合は、保育料収納事務等を再開する必 人 所要人員 (年間) 事業を廃止の影響 類似事業との連携 要がある。 ス 費 人件費概算 (B) 千円 0 0 0 0 0 公平性 (A) + (B) 千円 0 0 112, 904 109, 184 110,000 110 000 (2)事業概要 |国の保育料の無償化制度に加えて、市独自の子育て支援事業として、保育料の完全無償化を行い、子育て世 事業効果向上 帯の経済的負担の軽減を図る。 • 事業費削減 的 事務の効率化 子育て世帯の経済的負担が軽減することで、少子化対策に · 費用対効果 つながることが期待される。 事 財政負担の必要性 業 課税世帯に係る0歳児から2歳児の保育料を市が負担し、市内全児童の保育料を無償化する。 ・関係者との連携 容 必治 一市の保育料は、国基準の6割を市が負担していた事業であった。さらなる子育て支援として、保育料無償化 要終した合和6年4月から関始した 安経 を令和6年4月から開始した。 • 数値目標 目指す状況 無償化により、子育てしやすい環境の整備につながってい ・実現性 実 評・情勢、環境の変化 施 価・事業期間 令和6年度においては、延べ3,675人分の保育料無償化を実施した。 狀 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 保育料の無償化により、子育てに係る費用負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整えることができた。 事業開始時からふるさと志基金を活用し実施しているため、事業継続には財源確保が必要である。 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3) 指標の推移 担当課 こども子育て課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 保育所等給食支援事業 担当G 子育て支援グループ (目標) (目標) (月標) (目標) (目標) (日標) 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 延支給児童数(副食費の 3 2 3, 456 276 360 360 360 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 1 4 4, 212 (基本目標) 4) 2,829 2, 852 1,071 延支給児童数(主食・副 11,580 11, 532 11,520 11, 160 11, 160 11, 160 主な費目 扶助費 (個別目標) 3 安心して子どもを産み育てることができるまち 食費) 10,966 10, 185 10,618 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 子育て支援の充実 (実績) (実績) (実績) 対象 保育園、認定こども園 18, 771 15, 099 18, 771 18, 771 10,881 10, 205 ア支援額 (基本目標) 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる。 千円 9. 008 12,668 9,498 令和4 年度~ 略 3 子育て支援プロジェクト (施策 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画·予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 9,497 8,922 6,337 9,385 9,385 9, 385 事源その他特定財源 千円 業 内... 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 6, 331 9.386 9,386 9,386 事業の効果 給食費の値上げを抑えるために事業を行っており、事業廃 12,668 事業費計 千円 9,498 9.008 18,771 18,771 18,771 (A) 政策との整合性 止した場合、支援額分が保育所給食分に跳ね返り、給食費 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) の値上げが考えられる。 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 0 0 0 0 0 公平性 (A) + (B) 千円 9 498 9 008 12 668 18, 771 18, 771 18 771 (2)事業概要 物価高騰が続いており、事業を実施する上では事業費の削 |コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、栄養バランスや量を従来ど 事業効果向上 減は見込めない。 目 おりの給食等の実施が確保されるよう、保育所に対して必要な経費の支援を行う。 • 事業費削減 給食は、各園でそれぞれ対応しているため、内容・徴収額 的 に差があり、一律に無償化することは公平性に欠ける面が 事務の効率化 • 費用対効果 ある。 事 現在の支給事務は、月ごとに事業者が請求書を提出し、市 財政負担の必要性 | 園児に給食等を提供し保護者から給食費を徴収している保育所等に対して、対象園児数に応じ物価上昇率を ・関係者との連携 が支出しているが、支払い回数を見直すことにより、事務 踏まえた給食費(月額)を補助する。 の効率化につながる。 容 コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う食品価格が上昇し、保育所等における給食費の値上げや保護者 の経済的負担が懸念されたことから、令和4年6月補正において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生 幸 • 数値目標 臨時交付金を活用して、開始された。 成・目指す状況 令和7年度から、一定の範囲内での給食費値上げをした場 度・実現性 合でも補助対象となった。今後の県の事業実施について動 評 ・情勢、環境の変化 向を注視する必要がある。 施 価・事業期間 市内の保育所等に対して、物価上昇を踏まえ、給食費基準単価の15%の支援を行った。 狀 況 拡充 現状維持 改善 ○ 効率化 廃止終了 |給食経費の支援により、子育て世帯への経済的負担の軽減と従来どおりの給食が提供できた。 |事業者負担を考慮しつつ、前期・後期の2回払い等とすることで、伝票起票等事務 室 の軽減につながる。 事業負担は、県1/2、市1/2で、令和4・5年分の市負担分は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金で対応していたが、令和6年度からは一般財源(ふるさと志基金)で対応している。

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 7年度 担当課 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 担当G (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 備考 (実績) 会計 項 目 (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン (基本目標) 主な費目 (個別目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 (基本目標) 年度~ (施策) 事業期間 年度(年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 事が、その他特定財源 千円 市民のニーズ 書 | 一般財源 千円 事業の効果 事業費計 (A) 千円 0 0 0 0 0 0 政策との整合性 事業を廃止の影響 ル 人 所要人員(年間) 類似事業との連携 価 · 炽 / 公平性 ス 費 人件費概算 (B) 千円 0 0 0 0 0 0 (A) + (B) 千円 0 0 0 0 0 0 (2)事業概要 業 · 事業効果向上 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 • 費用対効果 事 財政負担の必要性 業 価・関係者との連携 内 容 必要性 達・数値目標 成・目指す状況 度・実現性 実 評・情勢、環境の変化 施 価・事業期間 状 況 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 課 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 7年度 担当課 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 担当G (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 備考 (実績) 会計 項 目 (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン (基本目標) 主な費目 (個別目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 (基本目標) 年度~ (施策) 事業期間 年度(年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 事が、その他特定財源 千円 市民のニーズ 書 | 一般財源 千円 事業の効果 事業費計 (A) 千円 0 0 0 0 0 0 政策との整合性 事業を廃止の影響 ル 人 所要人員(年間) 類似事業との連携 価 · 炽 / 公平性 ス 費 人件費概算 (B) 千円 0 0 0 0 0 0 (A) + (B) 千円 0 0 0 0 0 0 (2)事業概要 業 · 事業効果向上 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 • 費用対効果 事 財政負担の必要性 業 価・関係者との連携 内 容 必要性 達・数値目標 成・目指す状況 度・実現性 実 評・情勢、環境の変化 施 価・事業期間 状 況 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 課 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 こども子育て課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 担当課 9年度 重層的支援体制整備事業(旧地域子育で支援拠点事 事務事業名 担当G 子育て支援グループ (児童福祉) (目標) (目標) (月標) (目標) (目標) (日標) 活動指標 (実施状況) 単位 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 活動指標(2子育てセン 3 2 5, 000 5,000 5, 000 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 8,000 (基本目標) ターに来所された人数) 4, 228 4, 794 1, 730 1,730 1,730 1,730 主な費目 報酬・委託料等 (個別目標) 3 安心して子どもを産み育てることができるまち イ 就学前の子どもの人数 2, 115 2, 424 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 子育て支援の充実 (実績) (実績) (実績) 対象 就学前児童で保育所に入所していない児童 5,000 5,000 成果指標(2子育てセン 8,000 5,000 (基本目標) 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる ターに来所された人数) 4, 228 4,794 年度~ 上位成果指標 2 2 2 2 (施策 3 子育て支援プロジェクト 事業期間 年度 (年間) (家庭相談員数) 1 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 8,760 9, 294 10,398 6,472 6,472 6, 472 事源その他特定財源 千円 市民のニーズ 業内. | 本| 訳 | 一般財源 核家族化や近隣関係の希薄化による子育てに対する孤独 千円 4, 170 4,819 5, 203 7, 784 7, 784 7,784 事業の効果 感・不安感・負担感等、多様化する子育てに関するニーズ 事業費計 千円 12,930 14, 113 15,601 14, 256 14, 256 14, 256 (A) 政策との整合性 に対応するため整備しているが、その実績を数値として表 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000 人 わすことは難しい。しかしながら、定例的になっている事 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 11,200 11, 200 11,200 11,200 11,200 11,200 業がほとんどで、新たな事業展開が望まれる。 公平性 (A) + (B) 千円 24 130 25, 313 26 801 25, 456 25 456 25 456 (2)事業概要 補助事業により、基準額が定められ、必須項目が定めら 業 地域のおける子育て支援を積極的に推進するとともに、母親が子育ての楽しさを知る交流の場づくり及び 事業効果向上 れており、それに対する事業経費を計上しており、削減は 目 育児不安を抱える母親等への支援を行う。 • 事業費削減 難しい。 的 事務の効率化 定例的な業務は正職員以外も含めた対応を行っているが、 • 費用対効果 事 相談等については、それぞれ様々な事情を抱えているた 財政負担の必要性 業 |子育てをする中で、同じ子育て世代の方や相談員、また、地域との交流の中で、不安・不満等の悩みが解消 価 め、正職員が個々に対応しなければならないケース(面 ・関係者との連携 内 される。 接・調査等) が多い。 容 |市直営と委託事業により、地域の子育て支援情報の提供、育児不安の解消や相談(虐待・DV等)の窓口と 必備なり、地域の子育で支援の拠点となる。 要経 平成22年度から、国の補助事業改編により、次世代育成支援対策交付金の対象となり、補助率が1/2と変更と 性緯なり、平成24年度からは子育で支援交付金の対象に変更となった。補助率は国1/3、県1/3。 度・実現性 志布志市子育て支援センターについては、平成15年度に開 目指す状況 設、通山子育て支援センターについては、平成12年度に開 設・委託され、地域の子育て支援の中心となっている。多 ・情勢、環境の変化 様化する子育てニーズに対応するため、様々な事業を展開 子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導などを市直営の「はぐくみランド」、委託先の通山こども園内 施 事業期間 しているが、新たな展開を検討する必要がる。 「たんぽぽハウス」で実施することにより、地域の子育て家庭に対する支援を行った。相談、情報提供、マタニティコ 状 ンサート、ファミリーコンサート、子育て講座を実施し、また、ファミリー・サポートセンター事業も実施した。 況 多くの親子が集まり、親同士の交流やふれあい、様々な育児に関する相談・悩み・不安へのサポートなどを 拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了 行い、2センターで年間4,794名の親子が利用し、地域の子育て家庭に対する育児支援が図られた。 利用者数の推移 R6 R5 R 2 R 4 R 3 R 1 H30 4,794 4,228 4, 288 5, 077 7, 651 8, 609 改 利用者アンケートで要望のあった相互援助活動について、令和5年度から家事支援 善の取り組みも始めた。今後も利用者のニーズに対応できるように必要な見直しを検 |両子育て支援センターとも設置後10年以上を経過しているが、子育てニーズも年々多様化しており、その対 案討していく。 応策や、事業が定例的になっており、新たな事業展開を検討する必要がある。

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 担当課 こども子育て課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 医療的ケア児保育支援 担当G 子育て支援グループ (児童福祉) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 1 3 2 2. 1 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 4 2 2. ア利用者数 (基本目標) 1 (個別目標) 3 安心して子どもを産み育てることができるまち 主な費目 委託料 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 子育て支援の充実 (実績) (実績) (実績) 対象 医療的ケアが必要な児童 ア利用者数 (基本目標) 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる。 1 令和5 年度~ 略 3 子育て支援プロジェクト (施策 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 1, 167 8,816 8,816 8,816 事源その他特定財源 千円 業 内... 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 236 1,764 1, 764 1,764 事業の効果 医療的ケア児の日常のケアにより仕事に復帰できず、女性 事業費計 千円 1,403 10,580 10,580 10,580 の社会参画の進展、就労率の上昇に対応するため実施して (A) 0 ・政策との整合性 おり、安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びつい 人 所要人員(年間) 0.025 0.025 0.025 0.025 事業を廃止の影響 人 類似事業との連携 ている。 千円 0 140 140 140 140 公平性 (A) + (B) 千円 0 1,543 10 720 10, 720 10,720 (2)事業概要 医療的ケアが必要な児童の入所を委託することにより、当該児童の保護者が安心して入所させられることが 事業効果向上 でき、かつ当該児童が安全・安心に保育を受けられるよう体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向 • 事業費削減 上を図る。 基準額が定められ、看護師等の配置が必須であり、委託料 的 事務の効率化 はそれに係る人件費が多くを占めているため、事業費の削 · 費用対効果 事 減については困難である。 財政負担の必要性 日常的に人工呼吸器やたんの吸引などの医療的ケアが必要な児童が安全・安心に保育を受けられる環境を整 ・関係者との連携 えるとともに、その保護者が安心して入所させることができるよう、当該児童の入所を委託する。 容 医療的ケアが必要な児童の保護者から、施設に対して入所したいと相談があり、施設から福祉課へ相談が を経 性 緯 あったことから令和5年度から実施した。 • 数値目標 成・目指す状況 医療的ケア児を預かることにより、女性の社会参画の進 度・実現性 展、就労率の上昇も図られ、子育てをめぐる社会の変化に 実 評・情勢、環境の変化 素早く対応していると考えられる。 施 価・事業期間 医療的ケア児の預け先が確保できたことにより、親の就労が可能となった。 狀 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 医療的ケア児の日常的なケアで就労ができない状況から、就労も含めた安心して子どもを産み育てる環境の 整備に結びついている。 医療的ケア児の保育ついては、専門的な知識や医療的処置を行う際に、必要な講習が必須となっている場合 があるため、その児童に応じた人員確保が問題となる。